



2021年3月期 第3四半期 決算説明会資料

ネットワンシステムズ株式会社 [証券コード 7518]

2021年1月28日

1	2021年3月期 第3四半期 業績概要	P.02-10
2	2021年3月期 通期業績の見通し	P.11-14
3	「納品実体のない取引」における再発防止策の進捗、 及び、「ガバナンス・企業文化改革委員会」の活動	P.15-18

1

2021年3月期 第3四半期 業績概要

2021年3月期 第3四半期（10-12月）業績概要

（単位：百万円）	2020/03 Q3 実績		2021/03 Q3 実績		前年同期比	
					増減額	増減率
受注高	54,830		42,846		(11,983)	21.9%
売上高	40,681	100.0%	48,724	100.0%	+8,043	+19.8%
売上原価	29,466	72.4%	35,317	72.5%	+5,851	+19.9%
売上総利益	11,215	27.6%	13,407	27.5%	+2,192	+19.5%
販売費及び一般管理費	7,640	18.8%	8,253	16.9%	+612	+8.0%
営業利益	3,574	8.8%	5,154	10.6%	+1,579	+44.2%
経常利益	3,589	8.7%	3,964	8.1%	+375	+10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,424	6.0%	2,748	5.6%	+324	+13.4%
受注残高	101,395		106,888		+5,492	+5.4%

新型コロナウイルス感染症の影響による作業遅延があるものの、受注残高を順調に消化したことで、売上高・各利益が前年同期比で増加。受注高は、前年同期の大型案件が剥落したことで減少

2021年3月期 第3四半期累計（4-12月）業績概要

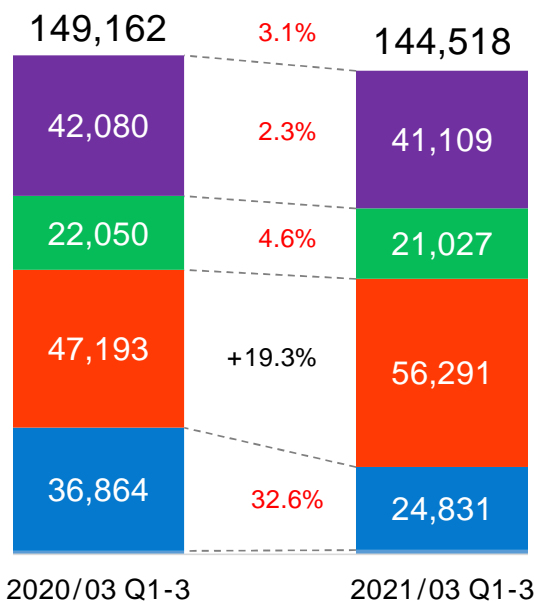
（単位：百万円）	2020/03 Q1-3 累計実績		2021/03 Q1-3 累計実績		前年同期比	
					増減額	増減率
受注高	149,162		144,518		(4,643)	3.1%
売上高	123,029	100.0%	131,147	100.0%	+8,117	+6.6%
売上原価	89,987	73.1%	94,672	72.2%	+4,685	+5.2%
売上総利益	33,042	26.9%	36,474	27.8%	+3,432	+10.4%
販売費及び一般管理費	23,302	18.9%	24,655	18.8%	+1,352	+5.8%
営業利益	9,739	7.9%	11,819	9.0%	+2,079	+21.4%
経常利益	9,771	7.9%	10,451	8.0%	+679	+7.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,081	4.1%	7,261	5.5%	+2,179	+42.9%
受注残高	101,395		106,888		+5,492	+5.4%

新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、売上高・各利益が前年同期比で増加
 ビジネス内容では、スクールシステム（GIGAスクール構想を含む）・テレワーク拡大・セキュリティ対策・クラウド基盤等が堅調

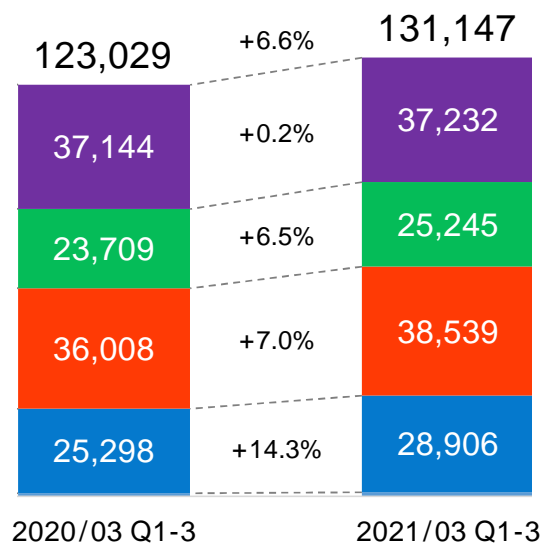
マーケット別 受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

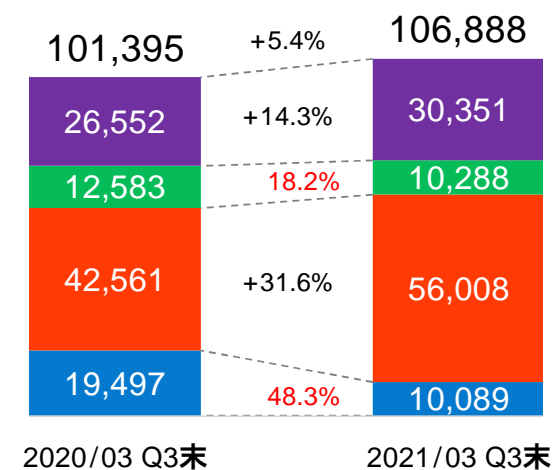
受注高



売上高



受注残高



エンタープライズ

新型コロナウイルス感染症対応への要望が強く、テレワークの拡大、セキュリティ対策、クラウド基盤が堅調

通信事業者

サービス基盤や法人事業の支援、テレワークの増加に伴う回線の増強を中心に展開

パブリック

スクールシステム (GIGAスクール構想を含む)、セキュリティ対策、クラウド基盤ビジネスが好調。一方で、ヘルスケアは低調

パートナー

受注高はパートナー各社が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで低調。一方で、売上高は昨年度受注した大型案件が寄与

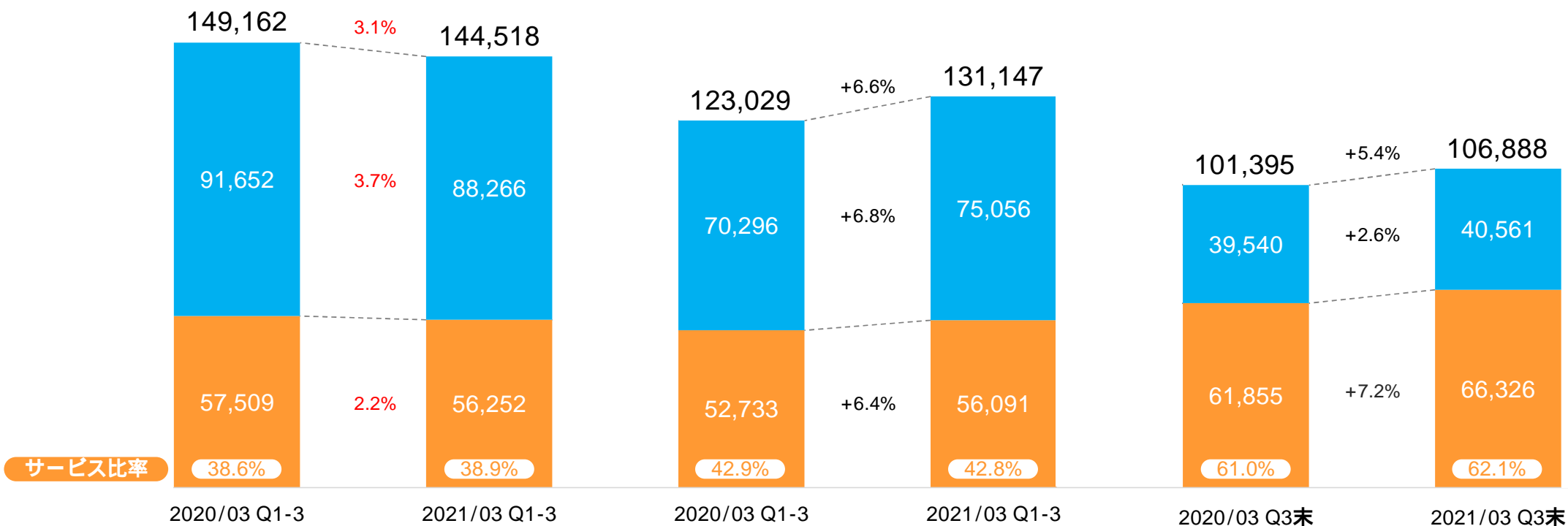
商品群別 受注高・売上高・受注残高

受注高

売上高

受注残高

(単位：百万円)



機器

受注高は、昨年度の大型案件が剥落したことで減少
一方で、売上高は作業遅延があるものの、受注残高を順調に消化したことで増加

サービス

「統合サービス事業」が進捗し、売上高が増加

セグメント情報

(単位：百万円)		報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
		エンタープライズ	通信事業者	パブリック	パートナー	計				
2021/03 Q1-3 【当期】	売上高	37,240	25,248	38,545	28,919	129,953	1,258	131,212	(64)	131,147
	セグメント利益	3,753	2,719	3,461	2,590	12,524	(66)	12,458	(639)	11,819
	利益率	10.1%	10.8%	9.0%	9.0%					9.0%
2020/03 Q1-3 【前期】	売上高	37,150	23,712	36,013	25,300	122,177	879	123,057	(27)	123,029
	セグメント利益	3,739	2,031	2,137	2,483	10,392	(0)	10,391	(652)	9,739
	利益率	10.1%	8.6%	5.9%	9.8%					7.9%

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)	2020.03.31	2020.12.31	前年度末比	
	実績	実績	増減額	増減率
資産合計	135,764	139,924	4,159	+3.1%
流動資産	124,795	130,065	5,269	+4.2%
現預金+有価証券	31,473	27,144	(4,328)	13.8%
売掛金+受取手形	52,845	42,728	(10,117)	19.1%
棚卸資産	15,562	30,962	15,400	+99.0%
その他	24,914	29,229	4,315	+17.3%
固定資産	10,968	9,859	(1,109)	10.1%
有形固定資産	4,709	4,469	(240)	5.1%
無形固定資産	1,501	1,373	(127)	8.5%
投資等	4,757	4,016	(741)	15.6%
負債合計	70,427	71,809	1,382	+2.0%
流動負債	58,694	57,630	(1,063)	1.8%
固定負債	11,732	14,179	2,446	+20.8%
純資産合計	65,337	68,115	2,777	+4.3%
株主資本	64,767	68,014	3,246	+5.0%
その他の包括利益累計額	286	(176)	(463)	-
新株予約権	180	222	41	+23.2%
非支配株主持分	103	55	(47)	46.6%
負債純資産合計	135,764	139,924	4,159	+3.1%

為替レート等

	2020/03 Q1-3	2021/03 Q1-3	前年同期比	
			増減額	増減率
為替レート(\$円)	109.00	106.58	(2.42)	2.2%
1株当たり当期利益(円)	59.99	85.70	+25.71	+42.9%

	2020/03 Q3末	2021/03 Q3末	前年同期比	
			増減数	増減率
従業員(人)	2,449	2,547	+98	+4.0%

全国の医療機関への寄付について

新型コロナウイルス感染症対策の支援に向けて、
3Qに医療機関へ約10億円を新たに寄付（今年度累計：約15億円を予定）

損益計算書への影響額

	2Q実績 (7-9月)	3Q実績 (10-12月)	4Q予定 (1-3月)
販売管理費	9,800万円	2,200万円	約2,600万円
営業外費用	3億250万円	10億3,900万円	

2

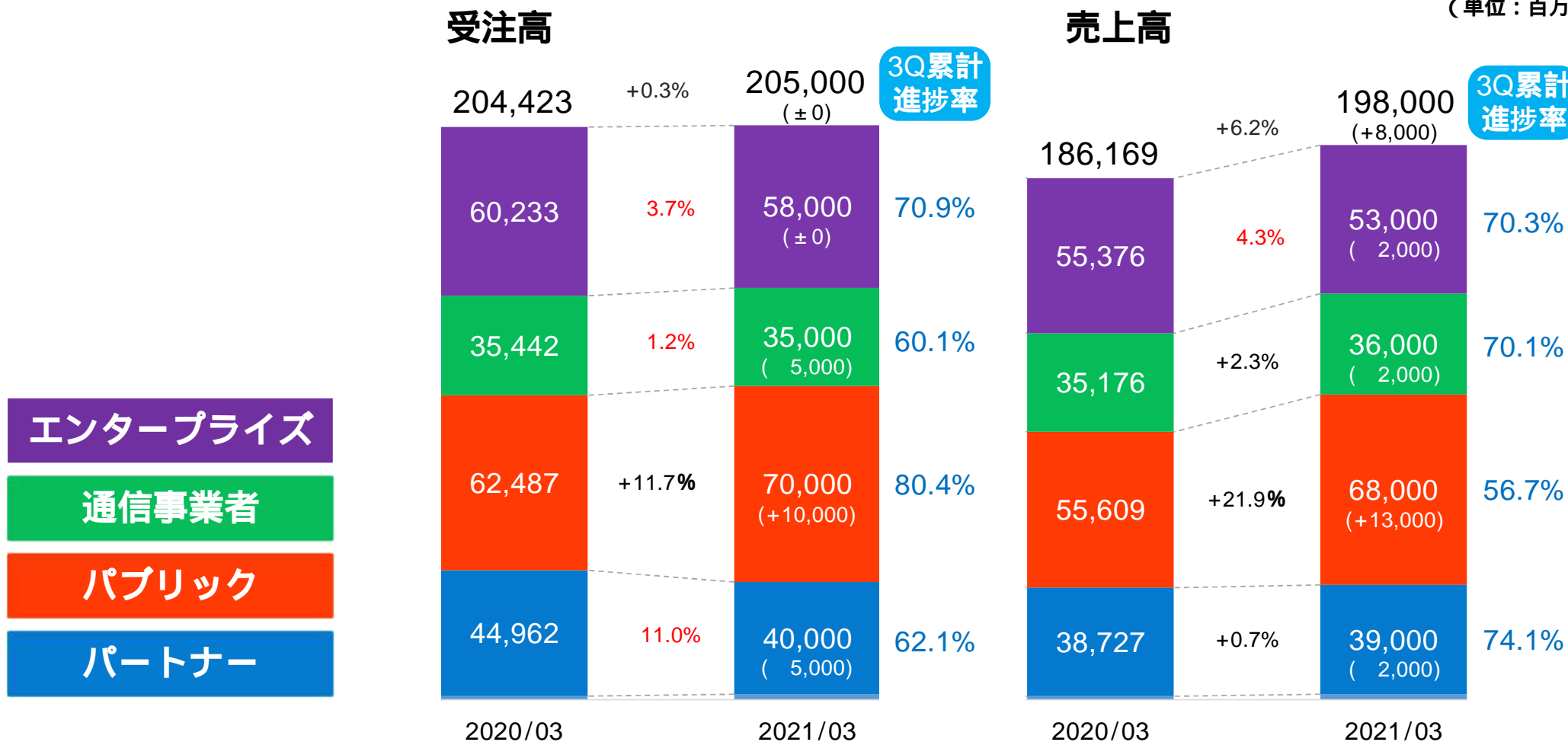
2021年3月期 通期業績の見通し

2021年3月期 通期業績の見通し (2021年1月28日修正)

(単位：百万円)	2021/03 期初通期計画		2021/03 修正通期計画		期初計画比	
					増減額	増減率
受注高	205,000		205,000		± 0	± 0%
売上高	190,000	100.0%	198,000	100.0%	+8,000	+4.2%
売上原価	140,000	73.7%	144,000	72.7%	+4,000	+2.9%
売上総利益	50,000	26.3%	54,000	27.3%	+4,000	+8.0%
販売費及び一般管理費	33,000	17.4%	35,000	17.7%	+2,000	+6.1%
営業利益	17,000	8.9%	19,000	9.6%	+2,000	+11.8%
経常利益	17,000	8.9%	17,500	8.8%	+500	+2.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,500	6.1%	12,000	6.1%	+500	+4.3%

2021年3月期 通期業績の見通し：マーケット別 (2021年1月28日修正)

(単位：百万円)



(注) 括弧内の数字は、期初計画比の増減額を示しています。売上高においては、「その他」の区分も+1,000となっております。

テレワークを中心とする新しい働き方で、事業を継続中

■ 今年度の当社の状況

- ✓ テレワーク勤務を原則とする新しい働き方へ移行
- ✓ 既に、約70%以上の社員がテレワークにて業務

■ 今回の緊急事態宣言において

- ✓ テレワーク業務の増加
- ✓ 提案活動、構築活動、保守・運用サービスを、極力リモートで実施中

受注・売上共順調に進捗

3

「納品実体のない取引」における再発防止策の進捗、 及び、「ガバナンス・企業文化改革委員会」の活動

「納品実体のない取引」における再発防止策の進捗状況 - 1

対応済	対策実施中	モニタリング中
-----	-------	---------

営業取引の基本方針		当社グループの付加価値（独自のサービスやソリューション等）の提供の確認	○		○	
	架空取引リスクの排除		明細を伴わない「一式」表記案件の禁止（実在性確認の強化）	○		○
			直接取引案件のみ対応（物品、役務、仕入先の実在性確認）	○		○
			中央省庁案件のみを担当する「霞が関オフィス」の閉鎖	○		
			PMS（Process Management System）による案件審査体制の強化	○		○
リスク管理体制の強化	リスク管理活動の抜本的見直し	CRO（最高リスク管理責任者）の役割の明確化（リスクの識別、リスク対応、リスク管理活動の有効性評価、継続的改善、その他のリスク管理プロセスの統括）	○			
		リスク・コンプライアンス委員会の分離（リスク管理活動の評価と統制を行う「リスク管理委員会」、コンプライアンス活動の評価と統制を行う「コンプライアンス委員会」を組織。CROが両委員会を管掌するとともに、両委員会に社外取締役も参加し、客観的な視点での意見・評価を得る）	○			
		リスク管理の責任部門の明確化	○			
	部門ごとの重要リスクの識別・評価		リスク管理実行計画の策定	○		
			リスク調査シートによるリスク管理強化	○		○
	内部監査の強化		監査手法の追加（ヒアリングと疑義案件に対する関係者確認）	○		○
			監査対象の拡大（会計監査に依存しない内部監査、購買業務、再発防止策の運用状況）	○		○

「納品実体のない取引」における再発防止策の進捗状況 - 2

黄色：前回からの更新箇所

対応済	対策実施中	モニタリング中
○		
○		○
○		
○		
○		○
○		○
○		
○		
○		○
○		○
○		
○		
○		○
○		
○		
○		

業務統制の強化	営業部門の権限の見直し	発注権限と検収権限の営業部門からの分離
		業務規程の改訂（業務ルール及びプロセスの刷新）
		業務規程改訂に合わせたシステム改修
	購買機能の強化	購買機能を「グループ購買部」として独立（旧・グループ購買・物流部）
		仕入・検収に関する購買プロセスや機能の再定義・強化
再発防止策の有効性向上	「営業統轄室」の新設（社長直轄組織として再発防止に関する業務ルール変更やモニタリングを全社統一的に推進）	

コンプライアンス活動の見直し	内部通報制度の運用見直し	通報制度の再整備（ハラスメントと不正の通報窓口を分離して各責任部門が対応）
		コンプライアンス意識の強化
	コンプライアンス活動計画の策定（四半期・年度末レビューの実施、次年度計画の策定）	
	コンプライアンス活動宣言（取締役会又は経営委員会による四半期レビューの実施）	
	コンプライアンス教育の実施（部門別ワークショップ、eラーニングの見直し、次年度計画の策定）	
	新たな企業風土の形成	「ビジョン浸透委員会」の再設置（社外取締役を含む全社員参加を目標に対話を重視した活動を継続的に推進）
		ビジョンブックの再編集（当社グループの7つのミッション、事業、SDGsを紐づけた新たな企業行動宣言の作成、行動指針の見直し）
ビジョン浸透活動（役員との1on1フィードバック、取締役会又は経営委員会での四半期レビュー、ビジョン浸透委員会による経営層と一般社員とのワークショップ）		
報酬制度の検証と対策（営業職におけるインセンティブ制度の運用・改善必要性の評価）		

「ガバナンス・企業文化改革委員会」の活動 (2020年12月16日公表)

当社のガバナンス及び企業文化等のより一層の改革を目的として、外部有識者で構成される「ガバナンス・企業文化改革委員会」を2020年12月16日付で設置

委員会への委嘱事項

1. ガバナンスに関する課題等の検証
2. 内部統制環境（不適切会計の誘因となる行為に対する牽制環境を含む）に関する課題等の検証
3. 内部監査等に関する課題等の検証
4. 企業文化・企業風土に関する課題等の検証
5. 上記に加え、「ガバナンス・企業文化改革委員会」が必要と認める検証を含めた徹底した根本原因の究明
6. 当社にとって必要な再発防止策の追加提言等

小委員会

ガバナンスに関する
小委員会

内部統制環境に関する
小委員会

内部監査等に関する
小委員会

企業文化改革に関する
小委員会

2021年3月19日までに「ガバナンス・企業文化改革委員会」から
検証結果及び再発防止策の追加提言等を受領し、公表する予定

つなく 〓 むすぶ 〓 かわる



net one